

卷頭言

取締役兼執行役員
技術本部長

福永 博文



米国ではトランプ政権が誕生し、その動静が注目されていますが、外交面では非連続な政策が掲げられており、特に TPP（環太平洋パートナーシップ）の帰結によりグローバル化の停滞、世界経済の低成長化が懸念されます。内政面ではプロビジネス的な成長促進政策を掲げていることから、日本経済には新たなビジネスチャンスが生まれるのではないかと期待しています。

一方、日本では日本銀行による量的・質的金融緩和政策導入以降、円安の追い風を受け企業の業績は上向いていますが、設備投資額の水準はリーマンショック前には回復しておらず、昨今のマイナス金利導入による投資需要喚起も顕著な効果として表れていません。今後も設備の老朽化を背景とした維持・更新や少子高齢化や労働力人口の減少に伴う合理化・省力化、インバウンド需要による関連企業などの投資を中心に堅持すると思われます。

産業分野においては、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）を活用した「第4次産業革命」の進展に伴い、設備のセンサデータに基づく稼働・保全・保険などの革新的サービスが創生され、生産・加工・物流・販売の連携によりトレーサビリティの確保とともにサプライチェーンの効率が飛躍的に向上することが予測されます。

弊社は、平成27年度を初年度とする中期経営計画の最終年度を迎える中、「社会的責任」、「顧客主義」、「コンプライアンス」を中心とした事業構造の変革、新たな事業領域・価値創造の拡大に取り組んでいます。

本号では、その取り組みの一端として、革新的サービスの提供を睨んだ電流情報量診断システム商品、設備の維持・更新に対する溶接および補修に関する技術検証、安全・品質・生産性向上に向けた3Dレーザー計測を活用した設計事例などを掲載しております。また、特集として、超音波切断装置のアプリケーション技術やその他生産技術に関する保有特許を紹介しております。

是非、これらの論文・報告をご高覧頂きまして、皆様の忌憚のないご意見・ご批評を頂ければ、誠に幸甚でございます。

今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。